

三重県経済の現状と見通し < 2009年12月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の前月との比較(注1)	水準評価(注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	生産活動を中心に、一部に持ち直しの動きがみられるものの、総じて低迷 主要製造業の生産活動は緩やかに持ち直しているものの、景気の回復に向けた動きは極めて弱く、低水準で横這い。	→	☂
	当面の見通し	生産は緩やかに持ち直すものの、景気は全般に低水準で推移する公算 企業部門の回復力が乏しいうえ、冬のボーナス落ち込みを背景に家計部門も厳しさが続く見込まれ、景気は低空飛行で推移する見通し。	→	☂
家計部門	個人消費	一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷 乗用車販売が大幅に伸長しているものの、大型小売店の販売が不振となっており、全般的に低迷。	→	☂
	住宅投資	低迷 分譲住宅のうちマンションの着工低迷が、津市や四日市市など、都市部の着工戸数を押し下げている状況。	→	☂
	観光	一進一退 県内の主要水族館の入場者数を後方6か月移動平均値で見ると、概ね下げ止まり。	↗	☁
	雇用・所得	低水準で推移 有効求人倍率や新規求人倍率の上昇幅は小幅にとどまっております、求人倍率の回復ペースはきわめて弱い状況。	→	☂
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産は、一般機械や輸送機械、化学の前年比マイナス幅が拡大するなど、持ち直しの動きは緩慢。	→	☁☂
	企業倒産	悪化の兆し 足元の倒産企業の負債総額は、ゴルフ場の倒産があった前年の反動で、大幅に減少。	→	☁
	設備投資	大幅に減少 非居住用建築物着工床面積が前年比8割を超す減少となったほか、資本財生産や貨物車登録も引き続き大幅減。	↘	☂
海外部門	輸出	大幅に減少 四日市港の輸出は、引き続き前年比4割前後のマイナスで推移。	→	☂
公共部門	公共投資	横這い 公共工事請負金額を後方6か月移動平均値で見ると、足元では前年比ゼロ近辺で横這い状態。	→	☁☂
その他	物価	大幅なマイナス 消費者物価指数は、エネルギー価格が高値だった前年の反動により、前年比2%近傍のマイナスが持続。	→	↘

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀: 晴、☁: 晴～曇、☁☁: 曇、☁☂: 曇～雨、☂: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費

一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷

現状

個人消費は、一部に明るい動きがみられるものの、総じて低迷。

まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、10月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+8.8%と、5か月振りの増加。後方6か月移動平均値でみると、可処分所得の大幅な落ち込みに歯止めが掛かっていないものの、消費支出は2009年初をボトムに持ち直し。

次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、10月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で12か月連続、既存店で15か月連続の前年比減少。10月は台風の上陸に加え、上旬や下旬に暖かい日が多かったことなどもマイナスに影響し、冬物衣料などの販売が不振。

11月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比+23.1%と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生した1997年1月(同+24.1%)以来の高い伸び。景気の急速な悪化を受けて販売が大きく落ち込んだ前年同月(2008年11月:同-21.9%)の反動という側面も認められるものの、自動車メーカー各社がエコカー減税や補助金の対象となる車種を拡充し、PRを強化していることもあり、燃費性能に優れたハイブリッドカーやコンパクトカーなどの販売が伸長。

見通し

12月8日に閣議決定された「緊急経済対策」では、省エネ家電の購入にかかるエコポイント制度の2010年12月までの延長や、低燃費車への買い替えを促すエコカー補助金制度の2010年9月までの延長が盛り込み。三重県においても、家電や乗用車については、これらの支援策による販売押し上げ効果が大きかったとみられることから、期限の延長は個人消費に対してプラスの効果をもたらす公算が大。

一方、県内でも今冬のボーナス支給は前年の水準を大きく割り込むと予想されるなど、消費者の所得・雇用を巡る状況が厳しさを増すと見込まれるなか、上記のような耐久消費財の一部を除けば、個人消費は全般的に低迷状態をなかなか抜け出せない見通し。

10月 勤労者世帯・消費支出

前年比+8.8%(5か月振りの増加)

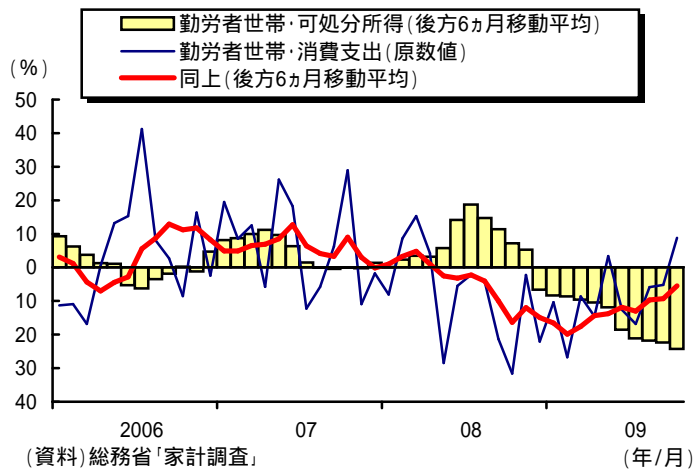
10月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比 6.4%(12か月連続の減少)
- ・既存店 前年比 7.1%(15か月連続の減少)

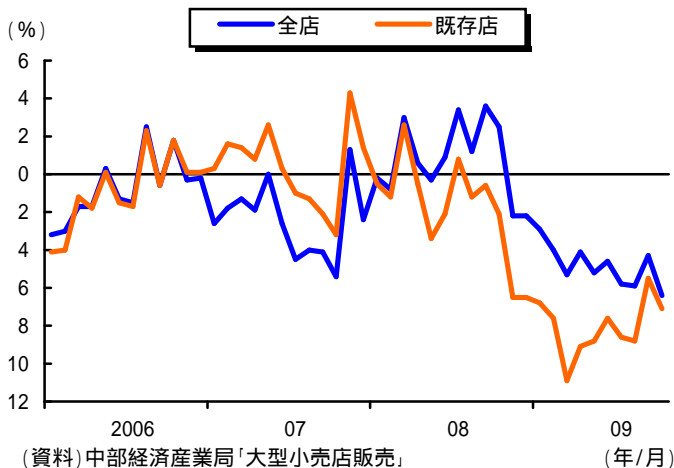
11月 新車乗用車販売台数<含む軽>

- 前年比+23.1%(3か月連続の増加)
- ・普通車 前年比+36.7%(4か月連続の増加)
- ・小型車 前年比+50.3%(4か月連続の増加)
- ・軽乗用車 前年比 7.6%(13か月連続の減少)

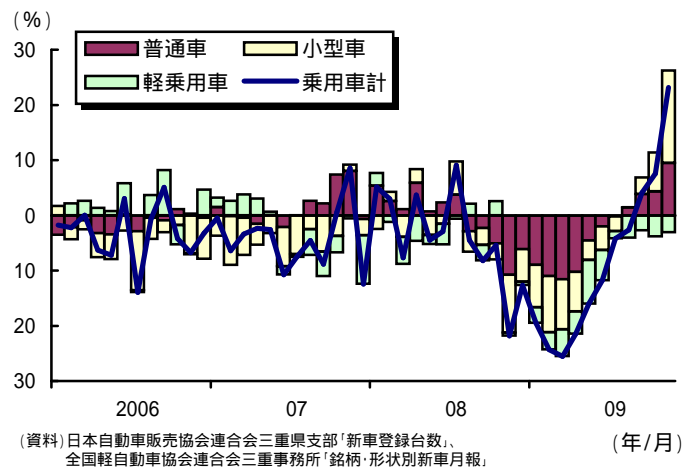
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



現状

住宅投資は、低迷。

10月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比3割近いマイナス。とりわけ、分譲住宅のうちウエートの高いマンションが、市況の悪化やそれに伴う既存物件の在庫調整などを背景に、3か月連続の着工ゼロとなっており、こうした動きが津市(同 69.1%)や四日市市(同 52.7%)など、都市部の着工戸数を押し下げ。

見通し

12月8日に閣議決定された追加経済対策には、窓や外壁の断熱リフォームなどに対してポイントを付与する「住宅版エコポイント制度」の創設に加え、耐震性を強化した優良住宅の建築に関する住宅金融支援機構のローン金利引き下げなどが盛り込み。

もっとも、上記施策が県内における住宅需要の持ち直しにどの程度繋がるかは不透明な情勢。むしろ、現下の所得・雇用情勢の厳しさを踏まえれば、住宅投資の冷え込みは当面続くと判断せざるを得ない状況。

10月 住宅着工戸数

前年比 29.8% (13か月連続の減少)

・持家

前年比 9.3% (12か月連続の減少)

・貸家

前年比 38.9% (8か月連続の減少)

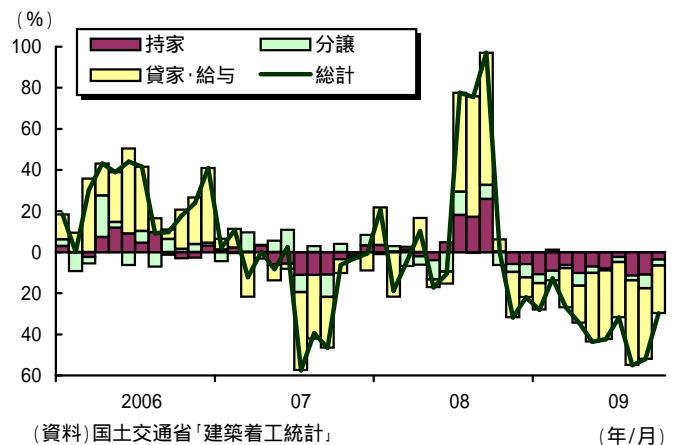
・給与住宅

前年比 93.4% (4か月連続の減少)

・分譲住宅

前年比 38.3% (13か月連続の減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



現状

観光は、一進一退。

9月の県内の主要水族館の入場者数をみると(図表5)、2か月振りの前年比増加。後方6か月移動平均値で見ると、依然として前年比1割程度のマイナスとなっているものの、概ね下げ止まりの様相。

見通し

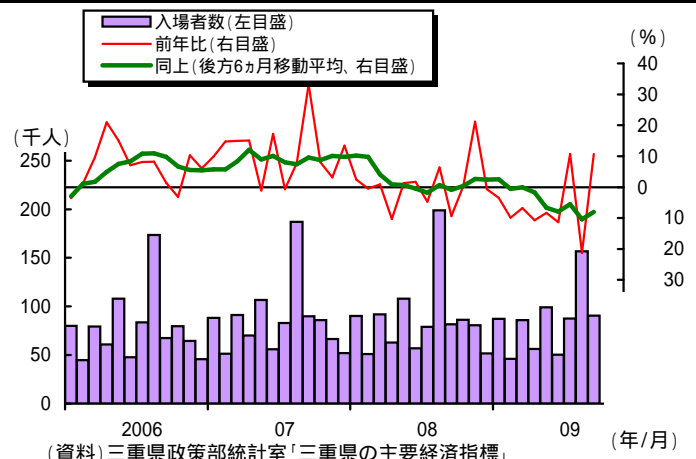
11月に、式年遷宮の一環で五十鈴川に架かる宇治橋が20年振りに新しく架け替えられた伊勢神宮内宮周辺などでは、観光客で賑わう状況が当面続く見通し。

ただし、新型インフルエンザ流行の影響で、団体旅行の落ち込みが懸念されるほか、今回の年末年始は曜日配列に恵まれず、まとまった連休を取りにくいことから、県内でも、宿泊を伴った旅行者が減少する可能性も。その場合、旅行者全体に占める宿泊者の比率が高い伊勢志摩地域などにおいては、マイナスの影響が大きくなることも危惧される状況。

9月 鳥羽水族館入場者数

前年比 +10.7% (2か月振りの増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



現状

雇用・所得情勢は、低水準で推移。

10月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率は0.43倍と、3か月連続で前月比上昇したほか、新規求人倍率も0.76倍と、2か月振りに上昇。ただし、上昇幅は0.01～0.02ポイントにとどまっており、求人倍率の回復ペースは緩慢。ちなみに、有効求人倍率を職業安定所別にみると、県内有数の工業エリアである鈴鹿が0.35倍、伊賀が0.32倍と、全国的に雇用情勢が厳しいと伝えられる東北地域(0.35倍)とほぼ同等。

10月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比 27.7%と、2008年5月(同 23.4%)から18か月連続で前年比2割を越す減少となっており、求人動向の本格改善に向けた動きがみられない状況。したがって、足元の求人倍率の底打ちは、主に新規求職者数の増勢鈍化によるものと説明可能。

9月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比 7.2%と、本年3月(同 42.0%)をボトムにマイナス幅がV字型に縮小。こうした動きに歩調を合わせる形で、名目賃金指数も僅かながらマイナス幅が縮小。一方、常用雇用指数は、これらの動きからはやや遅行し、マイナス幅が2%近辺で一進一退。

見通し

11月27日に総務省統計局が発表した都道府県別失業率の動向から今後の雇用情勢を展望すると、2009年7～9月期における三重県の完全失業率は4.9%と、4～6月期(4.2%)から0.7ポイント悪化し、2002年7～9月期(4.4%)を上回って過去最高を更新。こうした人材の多くが求職者として労働市場に流入していることを踏まえれば、求人倍率が本格的な改善に転じるまでには相当の時間が掛かる見通し。

また、所得情勢の先行きを見通すうえで、12月9日に三重県が発表した景況調査をみると、県内企業の今冬のボーナス支給見込みは、10%超のダウンを見込む企業の割合が19.0%、支給しない予定の企業の割合が15.2%と、非常に厳しい状況。したがって、賞与の落ち込みが年末年始におけるレジャー消費や百貨店におけるバーゲン商戦などに与えるマイナス効果が大きくなる可能性も。

10月 求人倍率<季節調整値>

- ・有効求人倍率
0.43倍(前月比+0.01ポイント、3か月連続の上昇)
- ・新規求人倍率
0.76倍(前月比+0.02ポイント、2か月振りの上昇)

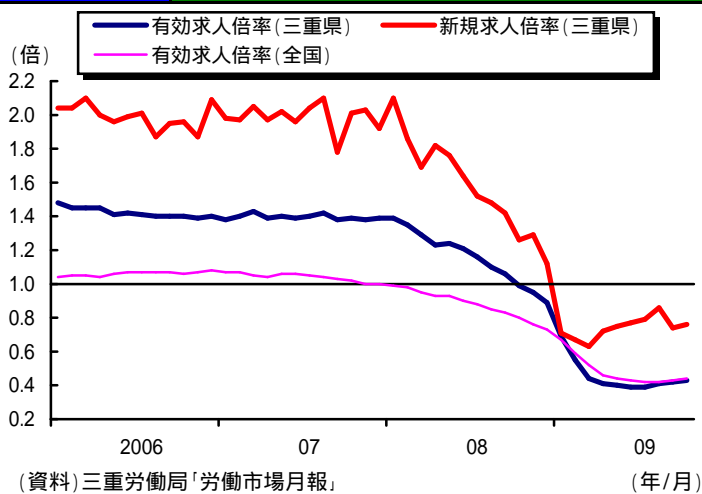
10月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比 27.7%(29か月連続の減少)

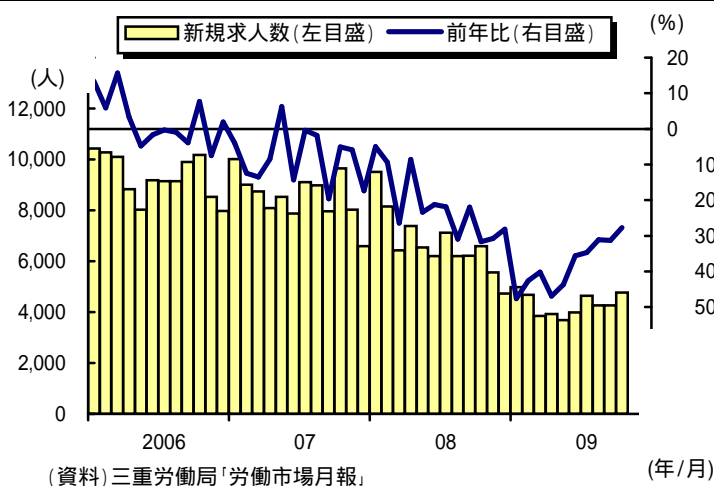
9月 雇用・所得関連指標<調査産業計>

- ・常用雇用指数
前年比 1.5%(7か月連続の減少)
- ・所定外労働時間指数
前年比 7.2%(26か月連続の減少)
- ・名目賃金指数
前年比 4.3%(11か月連続の減少)

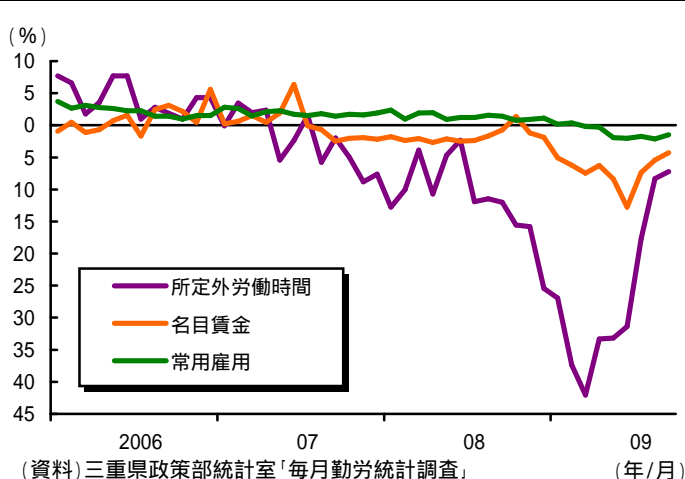
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 雇用・労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 持ち直し

現状

企業の生産活動は、持ち直し。

9月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比 17.8%と、8月(同 18.0%)からマイナス幅が僅かながら縮小。もっとも、県内で主力の一般機械(8月:同 33.7% 9月:同 38.3%)や輸送機械(8月:同 20.7% 9月:同 21.9%)、化学(8月:同 8.4% 9月:同 12.2%)などのマイナス幅はむしろ拡大しており、生産持ち直しの動きはきわめて緩慢。

見通し

生産が持続的なマイナスに転じた2008年10月から1年が経過し、県内でも在庫圧縮の動きは着実に進展している模様。こうしたなか、生産と一定の相関関係が認められる大口電力消費量の動向をみると、10月は前年比 15.8%と2桁のマイナスとなっているものの、11月は同 9.4%にマイナス幅が縮小。

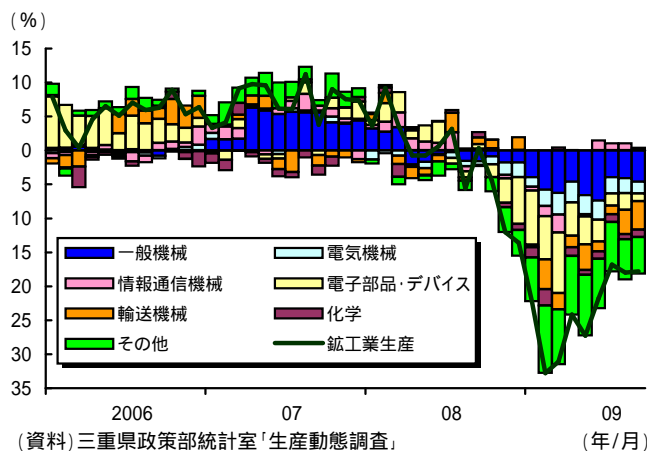
こうした点を踏まえれば、このところ前年比2割弱のマイナスで推移している三重県の生産は、先行きマイナス幅が1桁台への縮小が期待できる状況。ただし、円高などを背景に輸出環境が強い逆風となっているなかで、生産持ち直しの動きは当面、弱いものになる可能性が大。

9月 鉱工業生産

前年比 17.8% (12か月連続の低下)

- ・一般機械
前年比 38.3% (18か月連続の低下)
- ・電気機械
前年比 27.4% (21か月連続の低下)
- ・情報通信機械
前年比 + 7.4% (4か月連続の上昇)
- ・電子部品・デバイス
前年比 6.3% (12か月連続の低下)
- ・輸送機械
前年比 21.9% (9か月連続の低下)
- ・化学
前年比 12.2% (6か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産 < 前年比 >



企業倒産 悪化の兆し

現状

企業倒産は、悪化の兆し。

11月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、2か月連続の減少となったほか、負債総額は、ゴルフ場の倒産があった前年同月の反動もあり、大幅に減少。

見通し

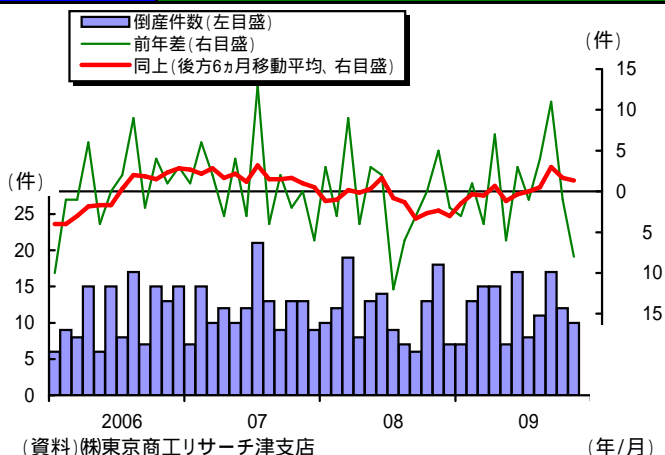
12月8日に閣議決定された追加経済対策には、2010年3月末に期限を迎える信用保証協会の緊急保証制度の延長・保証枠拡大などが盛り込まれたほか、金融機関に対して貸出条件変更の努力義務を課した中小企業金融円滑化法の施行を受け、県内各金融機関でも、相談窓口の開設といった取組を強化。

ただし、県内では景気持ち直しに向けた足取りがきわめて弱いもとで、上記のような施策が倒産の抑制にどの程度の効果をもたらすかは不透明な情勢。

11月 企業倒産

- ・倒産件数
10件 (前年差 8件、2か月連続の減少)
- ・負債総額
2,263百万円
(前年差 20,377百万円、2か月連続の減少)

図表10 倒産件数 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資

大幅に減少

現状

企業の設備投資は、大幅に減少。

10月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比8割を超す減少。このほか、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の9月生産は前年比 35.3%と、マイナス幅が8月(同 33.9%)から拡大したほか、11月の貨物車登録台数(除く軽)も同 17.9%と、14か月連続のマイナス。

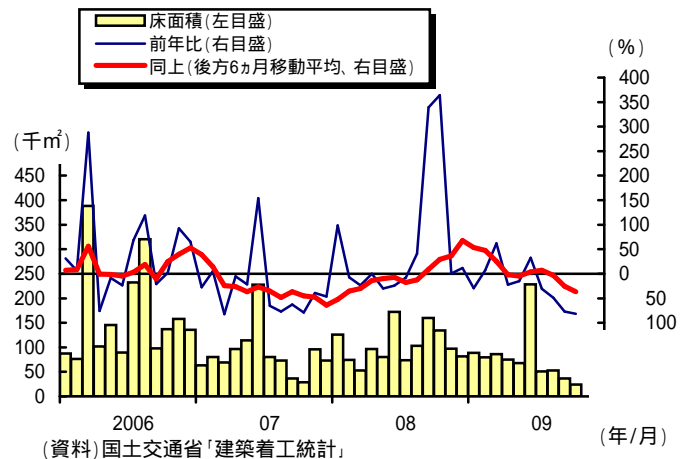
見通し

12月7日に東海財務局が発表した「法人企業統計調査」より、三重県を含む東海4県に本社を有する大企業(資本金10億円以上)の決算状況をみると、7~9月期の経常利益については、製造業が1年振りに黒字転換し、非製造業が前年比増益となるなど、収益環境の悪化に歯止めの兆し。したがって、当面、設備投資は弱い動きが続くものの、2010年半ば頃にはある程度の持ち直しが期待できる状況。

10月 非居住用建築物着工床面積

前年比 81.9% (4か月連続の減少)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

大幅に減少

現状

輸出は、大幅に減少。

10月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比 37.3%と、マイナス幅が再び拡大したほか、津・尾鷲港を含む管内全体でも、同 37.2%と12か月連続のマイナス。

四日市港の輸出を概況品別にみると、音響・映像機器の部分品が前年比9割以上の減少となった反面、科学光学機器が同34倍と急増。その背景として、最近、液晶パネルに割り当てられるHSコード(貿易品の品目を特定するために国際的に統一された6桁の分類番号)が変更されたことに伴い、液晶パネルが属する概況品の分類が「音響・映像機器の部分品」から「科学光学機器」に移行したことが原因。

見通し

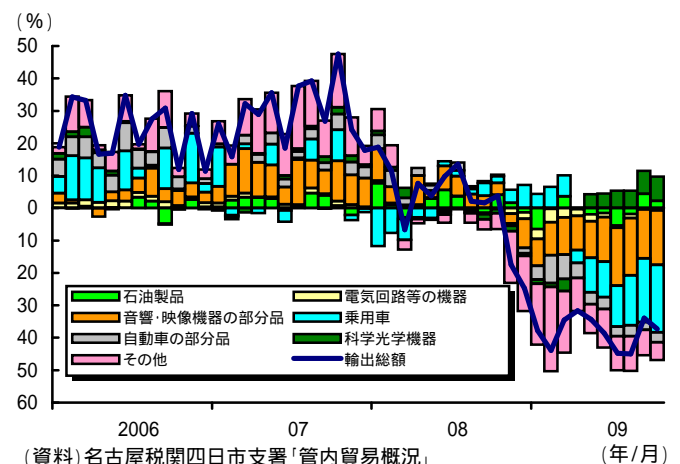
欧米景気が低迷の域から抜け出すまでにはしばらく時間が掛かると見込まれるうえ、円高で輸出環境が厳しいもとで、四日市港の輸出は当面、主力である自動車の部分品などを中心に、大幅な減少が続く見通し。

10月 四日市港通関輸出額

前年比 37.3% (12か月連続の減少)

- ・石油製品
前年比 +47.0% (2か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器
前年比 17.1% (15か月連続の減少)
- ・音響・映像機器の部分品
前年比 96.2% (12か月連続の減少)
- ・乗用車
前年比 80.1% (7か月連続の減少)
- ・自動車の部分品
前年比 26.6% (12か月連続の減少)
- ・科学光学機器
前年比 34倍 (7か月連続の増加)

図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 >



5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資

横這い

現状

公共投資は、横這い。

11月の公共工事請負状況をみると、請負件数は2か月連続で前年比増加となったものの、請負金額は(図表13)、2か月連続の減少。後方6か月移動平均値でみると、このところ減速し、ゼロ近辺で横這い状態。

見通し

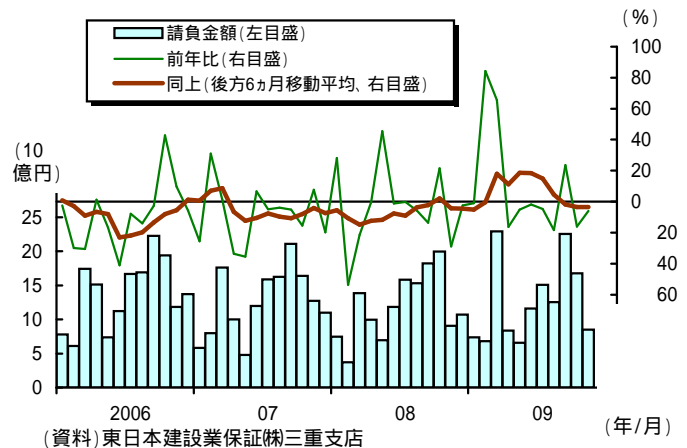
三重県の2009年度12月補正予算のうち、公共工事関連予算については、台風18号の災害復旧事業に約5億400万円が計上されたものの、一般公共事業は約3億5,900万円の減額補正となったことから、補正予算が公共工事に与える影響は軽微。さらに、2010年度も企業業績の低迷で税収が落ち込むと予想されるなか、同年度予算は緊縮スタンスが強まるとみられ、県内の公共投資は次第に減少傾向が明確化する見通し。

11月 公共投資

- ・公共工事請負件数
前年比 + 3.9% (2か月連続の増加)
- ・公共工事請負金額
前年比 5.9% (2か月連続の減少)

図表13

公共工事請負金額



6. 個別部門の動向: その他

物価

大幅なマイナス

現状

物価は、大幅なマイナス。

10月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比 2.3%と、依然としてマイナス幅が過去最大の水準で推移。

費目別にみると、エネルギー価格が高値だった前年の反動で、その影響を受ける光熱・水道(前年比 9.9%)や交通・通信(同 4.8%)などが引き続き下落。もっとも、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数もマイナス幅が拡大(9月:同 0.4% 10月:同 0.8%)しており、デフレ色が強まっている状況。

見通し

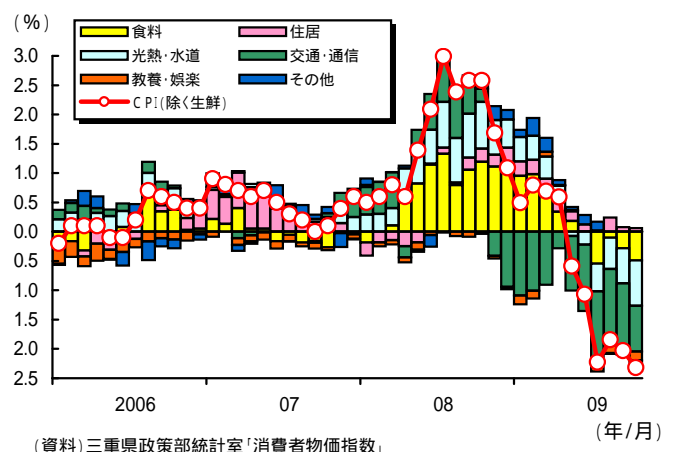
昨年10月から12月にかけて、リーマン・ショックの影響によって原油価格(東京ドバイ)が急速に下落したことから、2009年11月の平均価格は前年比5割超の上昇。このような原油価格の上昇にタイムラグを置く形で、光熱・水道や交通・通信の物価下押し圧力は低減すると見込まれ、先行きCPIの下落幅は縮小する見通し。

10月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比 2.3% (6か月連続の下落)
- ・食料
前年比 1.8% (4か月連続の下落)
- ・住居
前年比 + 0.3% (17か月連続の上昇)
- ・光熱・水道
前年比 9.9% (6か月連続の下落)
- ・交通・通信
前年比 4.8% (12か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比 1.4% (4か月連続の下落)

図表14

消費者物価指数<前年比>





1. パナソニックが国内での産業用モーターの生産を終了へ

11月2日、電機大手のパナソニックは、一般機械などの駆動に用いられる産業用モーターを製造する100%子会社のパナソニックモータ松阪(松阪市塚本町)でのモーター生産を2010年3月末で終了し、会社を清算することを発表。

パナソニックの事業再構築の一環で、産業用モーター事業は中国・広東省の「パナソニックモータ珠海有限公司」に移管。同社の従業員92名については、希望に応じてグループ内で再雇用する方針。

なお、パナソニックは1933年以来、産業用モーターの国内生産を続けてきたものの、同社の閉鎖に伴い、国内の製造拠点は消滅へ。

2. 伊勢神宮で「宇治橋渡始式」が実施

11月3日、伊勢神宮内宮で、式年遷宮の一環で20年振りに架け替えられた宇治橋の渡始式(わたりはじめしき)が実施。

橋の守り札を欄干の擬宝珠(ぎぼし)に納めて宇治橋が完成した後、地元から選出された「渡女(わたりめ)」を先頭に、大宮司らの神職や建築に携わった大工、全国から招待された58組の三世代夫婦など、約1,000人が渡り初め。

夕方からは「国民総参宮」と銘打った企画が開催され、伊勢市の観光大使を務めるアテネネ五輪マラソン金メダリストの野口みずき氏や、同市出身でタレントの楠田枝里子氏、招待ゲストで歌舞伎俳優の中村獅童氏らが参列。参列者には、宇治橋建築の残材で作られた記念木札が配布。

3. 三重県や津市などが仏13市と産業協力協定を締結

11月16日、三重県、津市、四日市市、(財)三重県産業支援センターは、フランス南東部の13市で構成されるアヌシー広域行政体や、同地域に位置する産業クラスター、中小・ベンチャー企業支援組織との間で産業協力協定を締結。

野呂昭彦知事ら県内ミッション団によるドイツ・フランスの産業都市訪問の一環で、三重県が参画する形で海外の組織と産業協力を主眼とする協定を結ぶのは初のケース。

協定の主な内容は、両地域の技術・ビジネス面の交流活発化や、メカトロニクス技術を活用した共同研究、大学等高等教育機関の連携推進など。なお、アヌシー地域は観光資源にも恵まれていることから、観光を軸として、両地域の文化交流を図ることも盛り込み。

4. JSRが次世代半導体向け回路形成用材料の新工場を稼働

11月25日、化学大手のJSRは、次世代半導体向けの回路形成用材料を製造する新工場を稼働したと発表。

新工場は、四日市工場(四日市市川尻町)内に約40億円を投資して新設した、延床面積4,000㎡のラインで、ArF(フッ化アルゴン)という素材を使ったフォトレジスト(感光性樹脂)や、微細加工用の塗布型ハードマスク材料などを生産し、半導体メーカーへ出荷を開始。半導体の加工技術は微細化が進み、回路幅が40ナノメートル世代の実用化が進展。それに伴い、回路形成用素材の需要も拡大が見込まれるなか、同社は新工場を半導体関連素材の製造を幅広く手掛ける先端拠点と位置付け。製造設備は完全にクリーンルーム化されるとともに、自動化も進められており、生産性の向上や精密な製造を実現。

景 気 指 標

三重銀総研

2009/12/15

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2007 年	2008 年	2008年				2009年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(7.3)	(1.5)	(10.0)	(28.9)	(24.3)	(17.5)	(16.8)	(18.0)	(17.8)		
	-	-	< 6.7>	< 21.4>	< 3.8>	< 8.4>	< 8.7>	< 5.2>	< 0.0>		
生産者製品在庫指数	(20.2)	(8.7)	(1.2)	(10.0)	(6.6)	(7.2)	(4.6)	(5.2)	(11.8)		
	-	-	< 11.1>	< 2.6>	< 10.6>	< 9.0>	< 4.9>	< 2.6>	< 1.5>		
大口電力消費量 (百万KWh)	9,034	9,494	2,256	1,837	1,950	2,128	730	689	709	690	674
	(11.1)	(5.1)	(2.2)	(19.7)	(18.4)	(16.9)	(18.2)	(16.7)	(15.7)	(15.8)	(9.4)
新設住宅着工戸数(戸)	17,128	18,016	4,102	3,085	2,965	2,643	1,089	737	817	1,024	
	(14.4)	(5.2)	(19.3)	(23.5)	(40.0)	(46.5)	(31.9)	(55.0)	(52.1)	(29.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,039	1,252	313	255	371	141	51	53	37	24	
	(47.3)	(20.6)	(57.7)	(0.5)	(6.4)	(58.3)	(30.7)	(48.9)	(77.0)	(81.9)	
公共工事請負金額(億円)	1,514	1,427	397	371	265	501	151	125	225	167	85
	(8.7)	(5.7)	(1.0)	(48.5)	(7.6)	(1.5)	(4.7)	(18.3)	(23.6)	(16.0)	(5.9)
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(0.7)	(0.8)	(4.0)	(4.6)	(5.4)	(5.8)	(5.9)	(4.3)	(6.4)	
同(既存店)	(0.4)	(1.9)	(5.2)	(8.3)	(8.5)	(7.7)	(8.6)	(8.8)	(5.5)	(7.1)	
新車登録・販売台数(台)	65,290	61,753	12,426	14,020	11,134	14,725	5,183	3,515	6,027	5,399	5,602
	(6.9)	(5.4)	(20.4)	(31.3)	(19.9)	(2.0)	(7.7)	(3.6)	(4.7)	(12.6)	(36.1)
軽自動車登録・販売台数(台)	43,739	41,425	9,251	11,148	8,325	8,923	3,125	2,441	3,357	2,889	3,112
	(4.4)	(5.3)	(2.3)	(14.0)	(14.4)	(5.8)	(2.1)	(8.6)	(7.1)	(8.4)	(5.7)
有効求人倍率(季調済)	1.40	1.15	0.94	0.56	0.40	0.41	0.39	0.41	0.42	0.43	
新規求人倍率(季調済)	1.99	1.57	1.22	0.67	0.75	0.80	0.79	0.86	0.74	0.76	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	102,557	80,634	16,883	13,508	11,596	13,179	4,643	4,267	4,269	4,767	
	(8.2)	(21.4)	(30.4)	(43.9)	(42.4)	(32.5)	(34.7)	(31.2)	(31.3)	(27.7)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.2)	(1.7)	(1.0)	(6.3)	(9.9)	(5.9)	(7.4)	(5.4)	(4.3)		
実質賃金指数(同)	(0.2)	(3.5)	(2.6)	(6.7)	(9.1)	(3.5)	(4.7)	(3.2)	(1.9)		
所定外労働時間(同)	(2.3)	(11.4)	(19.0)	(35.9)	(32.6)	(11.2)	(17.7)	(8.3)	(7.2)		
常用雇用指数(同)	(1.9)	(1.4)	(0.9)	(0.1)	(1.4)	(1.8)	(1.7)	(2.1)	(1.5)		
企業倒産件数(件)	144	136	38	35	39	36	8	11	17	12	10
(前年同期(月)差)	(10)	(8)	(3)	(6)	(4)	(14)	(1)	(4)	(11)	(1)	(8)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	203,412	540,570	46,113	24,529	30,075	55,304	24,661	9,619	21,025	5,151	
輸出(百万円)	1,725,311	1,702,822	398,219	240,354	276,860	275,306	94,018	81,976	99,312	105,350	
	(26.3)	(1.3)	(10.6)	(40.4)	(34.3)	(42.6)	(47.5)	(47.7)	(30.8)	(37.2)	
輸入(百万円)	1,928,724	2,243,392	444,332	264,883	246,785	330,610	118,678	91,595	120,337	110,501	
	(17.3)	(16.3)	(18.2)	(51.4)	(56.2)	(52.1)	(50.5)	(65.5)	(35.1)	(39.2)	
四日市港 輸出(百万円)	1,538,715	1,561,869	363,529	228,647	251,620	256,334	86,442	79,082	90,810	96,812	
	(29.0)	(1.5)	(12.1)	(38.8)	(35.0)	(41.4)	(44.8)	(45.0)	(33.9)	(37.3)	
自動車輸出金額 (億円)	3,749	3,675	1,133	921	534	281	130	98	52	80	
	(6.6)	(2.0)	(18.7)	(31.0)	(38.5)	(71.1)	(60.3)	(69.2)	(83.8)	(80.1)	
乗用車輸出台数(台)	213,497	231,908	79,042	59,922	35,523	18,260	8,807	6,196	3,257	5,186	
	(1.8)	(8.6)	(42.7)	(45.6)	(34.0)	(68.5)	(54.3)	(67.6)	(83.3)	(80.6)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.5)	(1.6)	(1.8)	(0.7)	(0.4)	(2.0)	(2.2)	(1.8)	(2.0)	(2.3)	
同(津市)	(0.2)	(1.6)	(1.8)	(1.1)	(0.1)	(1.8)	(2.0)	(1.6)	(1.8)	(2.1)	

< 愛知県 >

	2007 年	2008 年	2008年				2009年				
			10~12	1~3	4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数	(3.9)	(5.0)	(21.9)	(46.4)	(38.1)	(25.1)	(29.3)	(26.1)	(20.0)		
	-	-	< 16.0>	< 29.9>	< 10.6>	< 15.3>	< 3.9>	< 2.6>	< 6.3>		
生産者製品在庫指数	(5.2)	(3.6)	(3.0)	(6.3)	(12.8)	(18.4)	(18.2)	(18.1)	(18.8)		
	-	-	< 1.9>	< 5.8>	< 7.9>	< 4.0>	< 1.3>	< 1.2>	< 0.9>		
新設住宅着工戸数(戸)	73,883	80,030	20,463	14,841	13,133	12,422	4,349	3,926	4,147	4,808	
	(16.6)	(8.3)	(6.0)	(17.6)	(40.7)	(36.0)	(38.5)	(36.6)	(32.7)	(33.9)	
大型小売店販売額(既存店)	(0.8)	(3.4)	(6.3)	(7.6)	(6.8)	(7.3)	(8.5)	(6.9)	(6.1)	(7.7)	
百貨店	(0.2)	(7.2)	(11.7)	(13.5)	(12.0)	(11.6)	(13.2)	(10.8)	(10.2)	(11.8)	
スーパー	(1.1)	(1.0)	(2.5)	(4.1)	(3.9)	(4.8)	(5.3)	(5.2)	(3.9)	(5.4)	
新車登録台数(台)	308,041	288,936	58,763	61,084	49,286	69,491	24,665	16,903	27,923		
	(9.4)	(6.2)	(21.2)	(32.1)	(25.6)	(6.0)	(7.6)	(4.0)	(5.6)		
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.61	1.27	0.75	0.49	0.48	0.46	0.47	0.50	0.52	
企業倒産件数(件)	671	718	171	196	181	202	74	63	65	70	74
(前年同期(月)差)	(74)	(47)	(14)	(25)	(0)	(7)	(12)	(6)	(11)	(14)	(24)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	998,875	832,122	158,231	61,175	106,477	133,968	46,866	35,464	51,638	57,601	
輸出(千万円)	1,673,317	1,520,757	315,282	165,148	203,650	245,429	83,702	71,118	90,609	91,944	
	(11.9)	(9.1)	(29.5)	(59.9)	(49.2)	(37.4)	(41.0)	(40.3)	(30.9)	(28.3)	
輸入(千万円)	674,442	688,635	157,051	103,973	97,174	111,461	36,836	35,654	38,970	34,343	
	(7.9)	(2.1)	(9.7)	(40.9)	(42.3)	(40.5)	(43.6)	(40.0)	(37.7)	(44.3)	
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋)	(0.2)	(1.3)	(1.5)	(0.8)	(0.1)	(1.8)	(1.6)	(1.9)	(2.0)	(2.1)	